



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.vbhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3453-4116

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	62,148	△3.1	4,435	96.0	4,498	91.7	2,526	122.3
25年3月期第3四半期	64,117	24.3	2,263	53.1	2,346	49.2	1,136	452.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,323百万円 (217.6%) 25年3月期第3四半期 1,676百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	58.52	—
25年3月期第3四半期	26.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	100,938	58,593	57.3	1,339.51
25年3月期	101,693	53,740	52.1	1,227.76

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 57,825百万円 25年3月期 53,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.4	5,600	60.5	5,600	55.2	3,700	88.2	85.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	45,564,802 株	25年3月期	45,564,802 株
26年3月期3Q	2,395,528 株	25年3月期	2,381,377 株
26年3月期3Q	43,177,218 株	25年3月期3Q	43,548,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
売上高、受注高及び受注残高（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における総受注高は、同期間として過去最高の691億9千万円（前年同期比8.6%増）となりました。

橋梁事業の受注環境につきましては、第3四半期までの国内新設橋梁の発注量が前年同期を若干上回る中、その中心である国土交通省発注工事については多数の入札者が僅差で競い合う状況が依然続いており、また複数の工事に対し共通の技術提案を行う一括審査方式の採用もあって、受注会社が分散する傾向がみられました。このような中、当社グループは積極的な応札活動を展開した結果、新設橋梁では南三間橋（中日本高速道路）、琴平2号橋（北海道開発局）、利根川新橋（群馬県）など、保全事業では関門橋補剛桁補修（西日本高速道路）、京葉道路作草部高架橋拡幅（東日本高速道路）などを受注することができ、超大型工事の受注が相次いだ前期実績には届かなかったものの、橋梁事業の受注高は447億8千万円（同6.1%減）となり、545億円の受注目標に対する達成率は82%と順調に推移いたしました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業は懸念された10月以降の消費税駆け込み需要の反動減も殆どみられず、また土木関連事業等の受注も加わりましたため、受注高は224億円（同51.9%増）とさらに伸長し、235億円の受注目標に対し95%まで達成いたしました。

先端技術事業につきましても、上期に引き続き順調に推移し、受注高は20億1千万円（同55.8%増）となり、20億円の受注目標を第3四半期の段階で達成することができました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は621億4千万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は44億3千万円（同96.0%増）、経常利益は44億9千万円（同91.7%増）、四半期純利益は25億2千万円（同122.3%増）となり、同期間としての営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ過去最高となりました。以下セグメント別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は407億6千万円（前年同期比10.1%減）と伸び悩みました。これは一部大型工事における工程のずれ込みと、全国的な機材不足・人手不足に起因する橋梁下部工の遅れ等が鋼橋工事の工程にも波及していることが主な原因であり、現場工事の施工高が前年同期を下回る状況が続いております。一方損益につきましては、資材価格の上昇等の影響が徐々に拡大しつつありますものの、第2四半期までの損益改善もあって利益率は下げ止まり、セグメント利益は29億7千万円（同73.4%増）と大幅な増益となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業は第3四半期におきましてもシステム建築事業を中心に好調な業績を継続することができました。そのためセグメント全体で増収増益となり、売上高は188億7千万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は15億9千万円（同51.4%増）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業の売上高は前年度下期からの受注の回復により18億9千万円（前年同期比115.1%増）と大きく増加しました。セグメント利益は2億7千万円（前年同期は1億6千万円の損失）となり、通期のセグメント利益の黒字化を確実にものとすることができました。

※ 当社グループは当期を初年度とする第3次中期経営計画において事業区分の見直しを行いましたため、第1四半期より報告セグメントを変更しております。

変更前：橋梁事業、建築環境事業、先端技術事業、不動産事業

変更後：橋梁事業、エンジニアリング関連事業、先端技術事業、不動産事業

そのため、比較のための前年同期の受注高、売上高及びセグメント利益を変更後の区分方法により組替えております。各セグメントの製品・サービスの詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少し、1,009億3千万円となりました。流動資産は639億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を仕入債務の支払と借入金の返済に充当したためです。

固定資産は369億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加しました。その主な要因は、保有していた賃貸用不動産の売却により有形固定資産が減少したものの、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、423億4千万円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払により「支払手形・工事未払金等」が減少したこと、および借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億5千万円増加し、585億9千万円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したこと、および株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成25年10月28日に公表いたしました平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

売上高につきましては橋梁事業の進捗の遅れから公表値を下回る見通しです。営業利益と経常利益につきましては変更ありません。当期純利益につきましては公表値を3億円上回る見通しです。これは第4四半期に予定しております不動産売却に伴う特別利益の計上と、復興特別法人税廃止に伴い減少する繰延税金資産の影響を考慮したものです。

通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成25年10月28日発表)	92,000	5,600	5,600	3,400	78.75
今回修正予想(B)	90,000	5,600	5,600	3,700	85.84
増減額(B)-(A)	△2,000	0	0	300	—
増減率	△2.2%	0.0%	0.0%	8.8%	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,230	7,127
受取手形・完成工事未収入金等	42,259	39,107
有価証券	1,487	11,614
たな卸資産	1,037	1,168
その他	4,364	5,033
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	65,330	63,994
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,949	10,182
その他(純額)	8,741	8,371
有形固定資産合計	20,690	18,554
無形固定資産		
投資その他の資産	977	889
投資有価証券	11,582	15,920
その他	3,160	1,621
貸倒引当金	△48	△39
投資その他の資産合計	14,694	17,501
固定資産合計	36,362	36,944
資産合計	101,693	100,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,802	15,112
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	1,008
未払法人税等	1,498	1,431
未成工事受入金	3,720	3,842
工事損失引当金	5,019	3,830
賞与引当金	1,639	948
その他の引当金	112	73
その他	1,805	1,829
流動負債合計	38,097	28,077
固定負債		
社債	—	2,500
長期借入金	1,723	3,500
退職給付引当金	6,950	7,127
役員退職慰労引当金	595	659
その他	586	480
固定負債合計	9,855	14,268
負債合計	47,953	42,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	35,278	37,391
自己株式	△1,269	△1,286
株主資本合計	53,533	55,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	4,565
土地再評価差額金	△2,329	△2,369
その他の包括利益累計額合計	△514	2,196
少数株主持分	721	767
純資産合計	53,740	58,593
負債純資産合計	101,693	100,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	64,117	62,148
売上原価	56,874	52,595
売上総利益	7,242	9,553
販売費及び一般管理費	4,979	5,117
営業利益	2,263	4,435
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	168	182
その他	122	97
営業外収益合計	309	288
営業外費用		
支払利息	88	68
為替差損	5	—
コミットメントフィー	42	57
前受金保証料	20	27
持分法による投資損失	20	6
団体定期保険料	31	31
その他	16	33
営業外費用合計	225	225
経常利益	2,346	4,498
特別利益		
固定資産売却益	—	87
投資有価証券売却益	—	101
会員権売却益	19	—
その他	0	—
特別利益合計	19	189
特別損失		
固定資産処分損	3	11
減損損失	—	80
退職給付引当金繰入額	111	—
訴訟関連損失	—	49
その他	2	19
特別損失合計	118	161
税金等調整前四半期純利益	2,248	4,526
法人税等	984	1,953
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	2,572
少数株主利益	127	46
四半期純利益	1,136	2,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	2,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	2,750
その他の包括利益合計	411	2,750
四半期包括利益	1,676	5,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	5,277
少数株主に係る四半期包括利益	127	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,342	17,198	879	697	64,117	—	64,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,342	17,198	879	697	64,117	—	64,117
セグメント利益又は損 失(△)	1,718	1,054	△166	342	2,949	△685	2,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△685百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,764	18,871	1,891	620	62,148	—	62,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,764	18,871	1,891	620	62,148	—	62,148
セグメント利益	2,979	1,595	278	315	5,169	△733	4,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△733百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、80百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分としていましたが、平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定したことを受け、第1四半期連結会計期間より「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分に変更しています。

第3次中期経営計画において、事業戦略の一つとして「エンジニアリング関連事業の強化」を掲げ、橋梁事業以外の鋼構造物事業の拡大を目指していくこととしました。それに伴い従来の「建築環境事業」を「エンジニアリング関連事業」に名称変更し、トンネル用セグメントなどの土木関連事業を「橋梁事業」から「エンジニアリング関連事業」に移行したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工
 既設橋梁の維持補修・保全
 橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：y e s s 建築）の設計・製作・現場施工
 トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作
 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
 可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工
 超高層ビル鉄骨等の現場施工
 PC構造物の設計・製作・現場施工
 太陽光発電システムの現場据付
 水処理装置（商品名：アクオン、パラクリンなど）の設計・製作・現場据付
 鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工
 その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

（重要な後発事象）

自己株式の取得および取得終了

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施し、平成26年1月6日（約定日 平成25年12月26日）の取得をもって終了しています。

1. 自己株式の取得を行った理由

瀧上工業株式会社との業務資本提携解消等に伴い、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 自己株式取得に関する決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	330,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	平成25年12月25日～平成26年1月31日

3. 平成26年1月1日以降、取得した自己株式は、以下のとおりです。

(1) 取得株式数	300,000株
(2) 取得価額	416,700,000円
(3) 取得日	平成26年1月6日（約定日 平成25年12月26日）
(4) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	45,342	40,764	△4,577	63,260
	エンジニアリング関連事業	17,198	18,871	1,673	23,048
	先端技術事業	879	1,891	1,012	1,552
	不動産事業	697	620	△77	923
	合 計	64,117	62,148	△1,968	88,785
受注高	橋梁事業	47,683	44,782	△2,901	70,041
	エンジニアリング関連事業	14,751	22,400	7,649	21,924
	先端技術事業	1,292	2,014	722	2,134
	合 計	63,727	69,198	5,470	94,100
受注残高	橋梁事業	75,793	84,251	8,457	80,233
	エンジニアリング関連事業	9,151	14,004	4,852	10,474
	先端技術事業	830	1,121	291	998
	合 計	85,775	99,376	13,601	91,706

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。

2. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の報告セグメントの区分は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。